

新旧対照表

【畜産経営の安定に関する法律に基づく指定乳製品等の輸入通関の際における取扱いについて（令和元年12月19日財関第1739号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>畜産経営の安定に関する法律に基づく指定乳製品等の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p style="text-align: right;">財関第1117号 令和2年12月22日</p> <p>標記のことについて、別紙のとおり、農林水産省生産局長から依頼があったことから、<u>包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との協定の効力発生の日</u>からは、これにより実施されたい。</p> <p>なお、この通達の実施に伴い「<u>畜産経営の安定に関する法律に基づく指定乳製品等の輸入通関の際における取扱いについて</u>」（令和元年12月19日財関第1739号）は廃止する。</p> <p style="text-align: center;">別 紙</p> <p style="text-align: right;">2 生畜第1212号 令和2年12月21日</p> <p>財務省関税局長 殿</p> <p style="text-align: right;">農林水産省生産局長</p> <p>畜産経営の安定に関する法律に基づく指定乳製品等の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p>標記のことについて、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）から委託を受けて指定乳製品等の輸入の業務を行う者、畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号。以下「法」という。）第18条第1項の規定に基づき機構に指定乳製品等を売り渡す者及び同条第2項の規定に基づき機構と契約を締結する者に係る指定乳製品等の輸入通関の際にお</p>	<p>畜産経営の安定に関する法律に基づく指定乳製品等の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p style="text-align: right;">財関第1739号 令和元年12月19日</p> <p>標記のことについて、別紙のとおり、農林水産省生産局長から依頼があったことから、<u>令和2年1月1日</u>からは、これにより実施されたい。</p> <p>なお、この通達の実施に伴い「<u>畜産経営の安定に関する法律に基づく指定乳製品等の輸入通関の際における取扱いについて</u>」（平成30年3月31日財関第463号）は廃止する。</p> <p style="text-align: center;">別 紙</p> <p style="text-align: right;">元生畜第1340号 令和元年12月13日</p> <p>財務省関税局長 殿</p> <p style="text-align: right;">農林水産省生産局長</p> <p>畜産経営の安定に関する法律に基づく指定乳製品等の輸入通関の際における取扱いについて</p> <p>標記のことについて、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）から委託を受けて指定乳製品等の輸入の業務を行う者、畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号。以下「法」という。）第18条第1項の規定に基づき機構に指定乳製品等を売り渡す者及び同条第2項の規定に基づき機構と契約を締結する者に係る指定乳製品等の輸入通関の際にお</p>

新旧対照表

【畜産経営の安定に関する法律に基づく指定乳製品等の輸入通関の際における取扱いについて（令和元年 12 月 19 日財関第 1739 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

<p>る取扱いについては、<u>包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との協定の効力発生の日から下記に従って処理して頂きたく御協力をお願いします。これに伴い、令和元年12月13日付け元生畜第1340号農林水産省生産局長通知は廃止します。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1・2 （省略）</p> <p>3 特別の書類を要しない場合 次に掲げる場合については、法に基づく特別の書類の提出は要しないので、通関を認めて差し支えない。 (1) （省略） (2) 法第 18 条第 1 項第 2 号に規定する政令で定める場合 ①・② （省略） ③ 施行令第 10 条第 3 号の規定に基づき、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定第 2 章附属書 2—D の日本国の関税率表についての一般的注釈 4 (a)、(h)、(i)、(dd)、(ee)、(gg) 若しくは(hh)、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定第 2 章附属書 2—A 第 3 編第 A 節 1 (a)、(g)、(h)、(kk) 若しくは<u>(11)</u>、日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定附属書 I 第 B 節第二款 2 (a)、(f)、(g)、(x)、(y)、(z) 若しくは(aa) <u>又は包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定第 2 章附属書 2—A 第 3 編第 A 節 1 (a)、(g)、(h)、(kk) 若しくは(11)</u>の規定により関税の譲許の便益の適用を受けて指定乳製品等を輸入するとき。</p> <p>4 （省略）</p> <p>別添 1～4 （省略）</p>	<p>る取扱いについては、<u>令和 2 年 1 月 1 日から下記に従って処理して頂きたく御協力をお願いします。これに伴い、平成30年 3 月30日付け29生畜第1463号農林水産省生産局長通知は廃止します。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1・2 （同左）</p> <p>3 特別の書類を要しない場合 次に掲げる場合については、法に基づく特別の書類の提出は要しないので、通関を認めて差し支えない。 (1) （同左） (2) 法第 18 条第 1 項第 2 号に規定する政令で定める場合 ①・② （同左） ③ 施行令第 10 条第 3 号の規定に基づき、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定第 2 章附属書 2—D の日本国の関税率表についての一般的注釈 4 (a)、(h)、(i)、(dd)、(ee)、(gg) 若しくは(hh)、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定第 2 章附属書 2—A 第 3 編第 A 節 1 (a)、(g)、(h)、(kk) 若しくは <u>(11)</u> <u>又は日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定附属書 I 第 B 節第二款 2 (a)、(f)、(g)、(x)、(y)、(z) 若しくは(aa)の規定により関税の譲許の便益の適用を受けて指定乳製品等を輸入するとき。</u></p> <p>4 （同左）</p> <p>別添 1～4 （同左）</p>
--	---